

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 7 月 27 日

株式会社 DNA チップ研究所

（コード番号：2397 東証マザーズ）

（URL <http://www.dna-chip.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 松原 謙一

T E L : (045) 500 5211

責任者役職・氏名 常務取締役 柴 勉

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日 ~ 平成18年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益 又は当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	58	42.9	110		116		116	
18年3月期第1四半期	103	35.7	77		78		45	
(参考) 18年3月期	759		264		262		272	

	1株当たり四半期純 利益又は当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純 利益又は当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	4,276 60	
18年3月期第1四半期	1,663 73	
(参考) 18年3月期	10,014 10	

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 2. 平成 17 年 5 月 20 日付をもって、普通株式 1 株を 2 株とする株式分割をいたしました。

<当社の四半期業績の特性について>

当社の事業は、商品等の納入及び検収が年度末に集中する傾向にあり、売上・利益とも第 4 四半期に集中する特性があります。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、企業業績の向上を背景に設備投資が堅調に推移する中で、雇用情勢や家計所得の改善により個人消費も緩やかに上向き、景気は回復基調を維持しました。

しかし、税・社会保障費の負担増や株価の不安定な値動きなど懸念材料もあり、先行きの経営環境は予断を許さない状況にあります。

当社事業を取り巻く環境は、医療費抑制策の強化や受診料個人負担の増加等により、国内市場拡大が抑制される傾向が続いておりますが、一方では第 5 次医療法改正による、いわゆる「混合医療」に係る規制緩和をはじめ、制度面での大きな変化が予想されるなど、先端医療の普及を促進する環境が整いつつあります。また、社会の急速な高齢化や死因の上位を占めるガンや肥満等のメタボリック・シンドロームに対する予防医療の必要性が高まってきており、これに伴う研究開発競争は熾烈化しております。

このような状況下において、当社は超高感度 DNA チップの開発や診断チップの開発等主要テーマの製品開発に資金を投入し、更なる事業基盤の確立を加速していくことを目的に、平成 18 年 6 月に第三者割当てによる第 1 回無担

保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。また、開発部門、営業部門それぞれに経験豊富なマネージャを採用し、体制の充実・強化を図りました。

しかしながら、当社の主要な顧客である大学、公的研究機関等では、例年同様予算の施行が行なわれておらず、当第1四半期の業績面での数値は低調に推移しました。

この結果、売上高は58百万円（前年同期比57.1%）となりました。利益面では、経常損失116百万円（前年同期比38百万円）、第1四半期純損失116百万円（前年同期比71百万円）となりました。

事業別の売上高の状況は次のとおりです。

	当第1四半期会計期間		前第1四半期会計期間		対前年同期比	前事業年度	
	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		自平成18年4月1日 至平成18年6月30日			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
研究受託事業	27	46.6	52	50.4	52.8	310	40.8
商品販売事業	31	53.4	51	49.6	61.5	449	59.2
合計	58	100.0	103	100.0	57.1	759	100.0

研究受託事業

研究開発事業においては、公立機関の研究受託公募に新技術を活用した研究開発を積極的に提案し、前期に引き続いて経済産業省関東経済産業局及び社団法人バイオ産業化コンソーシアムに提案が採択されました。

また、新製品開発においては、平成18年4月に従来製品の約2~5倍程度の感度向上を図った「AceGene Premium Human」、東レ株式会社との共同開発製品である「3-D Gene yeast Oligo chip 6K」をそれぞれ開発完了し販売を開始するとともに、DNAチップに搭載されるオリゴプローブ自体を独自技術により高性能化した「ProbeBank」を開発し、受託解析サービスの受注を推進しました。

しかし、当社の主な顧客である大学、公立研究機関からの受注につきましては、第1四半期ということもあり、低調に推移しました。

その結果、当第1四半期の売上高は、27百万円（前年同期比52.8%）となりました。

商品販売事業

汎用チップについては、4月から新製品を販売開始しましたが、顧客にとっては従来製品との切り替えということで立ち上がりに時間を要しております。また、Luminex やソフトウェア・パッケージ等の販売につきましては、研究受託事業と同様低調に推移しました。

その結果、当第1四半期の売上高は、31百万円（前年同期比61.5%）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	2,096	970	46.3	35,686 38
18年3月期第1四半期	1,581	1,314	83.1	48,313 34
(参考) 18年3月期	1,353	1,086	80.3	39,962 97

(注) 平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を2株とする株式分割をいたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	107	0	996	1,437
18年3月期第1四半期	43	6	3	734
(参考) 18年3月期	15	121	3	548

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるキャッシュ・フロー - の状況

営業活動によるキャッシュ・フロー - は、売上債権の減少が146百万円ありましたが、税引前第1四半期純損失116百万円、仕入債務の減少144百万円などがあり107百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー - は、当第1四半期に於いては特別な支出はありませんでした。

財務活動によるキャッシュ・フロー - は、平成18年6月に第三者割当てによる第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行したことにより996百万円の収入となりました。

この結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ889百万円増加し、1,437百万円となりました。

3. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	450	60	60
通期	1,000	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)0円00銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成16年4月からの国立大学の法人化等に伴う大学、研究所による買い控えなどは、平成18年3月期も引き続いており、その影響は続くことが予想されます。

このような環境の中、当社は、従来の大学、研究所中心のビジネスに加え製薬会社、食品会社等の企業向けビジネスの拡大を目指し、新技術による治験支援やバイオマーカーの探索を目的とした高感度チップによる受託解析サービスの提案活動を積極的に進めてまいります。また、平成18年4月に従来製品の約2~5倍程度の感度向上を図った「AceGene Premium Human」、東レ株式会社との共同開発製品である「3-D Gene yeast Oligo chip 6K」をそれぞれ開発完了し販売を開始するとともに、DNAチップに搭載されるオリゴプローブ自体を独自技術により高性能化した「ProbeBank」を開発いたしました。今後は、ヒト遺伝子を搭載した網羅型チップや、ある特定の遺伝子群に着目した目的別チップ、パスウェイ解析用チップ等を順次製品化していく計画です。これにより、汎用チップの売上拡大を図るとともに、これら汎用チップを利用した受託解析サービスの受注を推進する計画です。

一方研究開発については、前期に引き続き将来の個人化医療への対応として、大阪府(代表者:大阪府立成人病センター)及び大阪大学大学院医学系研究科とは「消化器系癌の診断法の研究開発」、千葉大学大学院医学研究院と「呼吸器系癌の診断法の研究開発」の共同研究を推進し、癌診断チップの実用化に向けた診断チップの試作と試用を進める予定です。また、大阪大学大学院生命科学研究科とは「リウマチ等疾患の遺伝子発現特性を用いた発病リスクの評価や診断法の確立」、金沢大学大学院医学系研究科とは「血液細胞の遺伝子発現プロファイル収集」に関する共同研究を進め、検診等での活用等による事業の早期立ち上げを目指します。

なお、当中間期及び当期の業績予想につきましては、平成18年4月24日発表の予想から変更はありません。

本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。

予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

4 . 配当状況

・現金配当	1株当り配当金(円)
	年間
18年3月期	
19年3月期(実績)	
19年3月期(予想)	

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

科目	期別	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	1,437,421		734,391		548,112	
2	受取手形	85,972		179,689		88,419	
3	売掛金	52,041		185,959		196,061	
4	たな卸資産	32,654		36,200		30,940	
5	繰延税金資産			40,606			
6	その他	13,888		400		10,527	
	貸倒引当金						
	流動資産合計	1,621,979	77.4	1,177,247	74.5	874,061	64.6
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	216		252		224	
	(2) 工具器具備品	72,340		106,605		76,022	
	有形固定資産合計	72,557	3.5	106,858	6.8	76,247	5.6
2	無形固定資産						
	(1) ソフトウェア	5,618		3,903		6,146	
	(2) 施設利用権	582		582		582	
	(3) その他	4,300		210		4,815	
	無形固定資産合計	10,500	0.5	4,696	0.3	11,544	0.9
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	190,000		90,000		190,000	
	(2) 繰延税金資産			1,037			
	(3) 長期性預金	200,000		200,000		200,000	
	(4) その他	1,266		1,295		1,362	
	投資その他の資産合計	391,266	18.7	292,332	18.5	391,362	28.9
	固定資産合計	474,324	22.6	403,888	25.5	479,153	35.4
	資産合計	2,096,304	100.0	1,581,135	100.0	1,353,215	100.0

科目	期別	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	93,689		231,170		238,366	
2	未払金	3,573		16,617		1,000	
3	未払費用	23,408		14,950		23,416	
4	未払法人税等			70		1,231	
5	預り金	4,166		3,626		1,505	
	流動負債合計	124,837	6.0	266,435	16.9	265,520	19.6
固定負債							
1	新株予約権付社債	1,000,000					
2	退職給付引当金	797		577		702	
	固定負債合計	1,000,797	47.7	577	0.0	702	0.1
	負債合計	1,125,634	53.7	267,012	16.9	266,222	19.7
(資本の部)							
	資本金			616,500	39.0	616,500	45.5
	資本剰余金						
	資本準備金			529,050		529,050	
	資本剰余金合計			529,050	33.5	529,050	39.1
	利益剰余金						
	第1四半期(当期)未処分利益 又は損失			168,572		58,557	
	利益剰余金合計			168,572	10.7	58,557	4.3
	資本合計			1,314,122	83.1	1,086,992	80.3
	負債及び資本合計			1,581,135	100.0	1,353,215	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	616,500	29.4				
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	529,050					
	資本剰余金合計	529,050	25.2				
3	利益剰余金						
(1)	その他利益剰余金	174,880					
	繰越利益剰余金	174,880					
	利益剰余金合計	174,880	8.3				
	株主資本合計	970,669	46.3				
	純資産合計	970,669	46.3				
	負債及び純資産合計	2,096,304	100.0				

(2) 四半期損益計算書

科目	期別	当第1四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		前第1四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		58,903	100.0	103,203	100.0	759,877	100.0
売上原価		110,303	187.3	124,816	120.9	794,577	104.6
売上総損失		51,399	87.3	21,612	20.9	34,699	4.6
販売費及び一般管理費		58,744	99.7	55,858	54.1	229,564	30.2
営業損失		110,144	187.0	77,471	75.1	264,263	34.8
営業外収益	1	603	1.0	525	0.5	2,796	0.4
営業外費用	2	6,782	11.5	1,207	1.2	1,222	0.2
経常損失		116,323	197.5	78,153	75.7	262,688	34.6
税引前第1四半期純損失 又は当期純損失		116,323	197.5	78,153	75.7	262,688	34.6
法人税、住民税及び事業税	4			32,900		950	
法人税等調整額	4			32,900	31.9	8,744	1.3
第1四半期純損失 又は当期純損失		116,323	197.5	45,253	43.8	272,383	35.8
前期繰越利益				213,826		213,826	
第1四半期末処分利益又は 当期末処分損失				168,572		58,557	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高	616,500	529,050	58,557	1,086,992	1,086,992
当四半期の変動額					
第1四半期純損失			116,323	116,323	116,323
当四半期の変動額合計			116,323	116,323	116,323
平成18年6月30日残高	616,500	529,050	174,880	970,669	970,669

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当第1四半期会計期間	前第1四半期会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期純損失又は当期純損失		116,323	78,153	262,688
減価償却費		7,898	11,431	47,513
退職給付引当金増加額		94	57	183
受取利息		593	495	2,767
社債発行費		6,782		
株式分割費用			1,207	
売上債権の減少額		146,466	195,147	276,315
たな卸資産の増減額(は増加)		1,714	7,242	12,501
仕入債務の減少額		144,677	116,078	108,882
未払消費税等の減少額			3,919	3,919
未払費用の増減額(は減少)		3,738	395	8,184
研究補助金未決算金の減少額			39,567	39,567
その他		1,981	1,815	12,100
小計		107,786	57,426	6,092
利息の受取額		593	495	2,767
法人税等の支払額		593	14,676	11,734
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,786	43,245	15,059
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出				100,000
有形固定資産の取得に係る 国庫補助金の入金			6,933	6,933
有形固定資産の取得による支出				17,888
無形固定資産の取得による支出				10,018
差入敷金保証金の支払による支出		232	220	374
差入敷金保証金の戻入による収入		328		87
投資活動によるキャッシュ・フロー		96	6,713	121,260
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株予約権付社債発行による収入		996,999		
株式分割による支出			3,487	3,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		996,999	3,487	3,487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		889,304	46,471	139,806
現金及び現金同等物の期首残高		548,112	687,919	687,919
現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高		1,437,421	734,391	548,112

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第 1 四半期会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	前第 1 四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物...定額法 （建物附属設備は定率法） 工具器具備品...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同 左</p>

期別 項目	当第1四半期会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第1四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当会計期間末における回収不能見込額はなく、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。		
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前第1四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は970,669千円であります。</p>	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以後開始する事業年度から強制適用になったことに伴い、当第1四半期会計期間から同会計基準及び同会計指針を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 271,710千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 231,544千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 264,856千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同 左	2
3	3 有形固定資産について、当第1四半期会計期間に国庫補助金を受け、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。 工具器具備品 6,933千円	3 有形固定資産について、当事業年度に国庫補助金を受け、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。 工具器具備品 6,933千円

(四半期損益計算書関係)

当第 1 四半期会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	前第 1 四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 593千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 495千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,767千円
2 営業外費用の主要項目 社債発行費 6,782千円	2 営業外費用の主要項目 雑損失 1,207千円	2 営業外費用の主要項目 雑損失 1,222千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 6,846千円 無形固定資産 1,043千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 10,866千円 無形固定資産 565千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 44,177千円 無形固定資産 3,335千円
4 当第 1 四半期会計期間における 税金費用については、簡便法による 税効果会計を適用しています。	4 当第 1 四半期会計期間における 税金費用については、簡便法による 税効果会計を適用しているため、 法人税等調整額は「法人税、住民 税及び事業税」に含めて表示して おります。	4

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)
発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当四半期会計期間 増加数 (株)	当四半期会計期間 減少数 (株)	当四半期会計期間末 株式数 (株)
普通株式	27,200			27,200
合計	27,200			27,200

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	前第 1 四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の第 1 四半期末 残高と第 1 四半期貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金 第 1 四半期末残高 1,437,421千円 現金及び現金同等物 1,437,421	現金及び現金同等物の第 3 四半期末 残高と第 1 四半期貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金 第 1 四半期末残高 734,391千円 現金及び現金同等物 734,391	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金 期末残高 548,112千円 現金及び現金同等物 548,112

(リース取引関係)

当第 1 四半期会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	前第 1 四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 . 時価のある有価証券

当第 1 四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)

該当事項はありません。

前第 1 四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 . 時価評価されていない主な有価証券

当第 1 四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	190,000

前第 1 四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	90,000

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	190,000

(デリバティブ取引関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前第 1 四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第 1 四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

当社は関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

前第 1 四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

当社は関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	当第 1 四半期会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	前第 1 四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	35,686.38円	48,313.34円	39,962.97円
1株当たり第1四半期純損失 又は当期純損失	4,276.60円	1,663.73円	10,014.10円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>また、当社は平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株とする株式分割を致しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期の1株当たり情報については、以下の通りとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 47,839.05円</p> <p>1株当たり第1四半期純損失 123.11円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>また、当社は平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株とする株式分割を致しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下の通りとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 49,977.07円</p> <p>1株当たり当期純利益 2,014.92円</p>

(注) 1株当たり第1四半期純損失又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当第 1 四半期会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	前第 1 四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
第1四半期純損失又は当期純損失	116,323千円	45,253千円	272,383千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る第1四半期純損失又は当期純損失	116,323千円	45,253千円	272,383千円
普通株式の期中平均株式数	27,200株	27,200株	27,200株

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前第1四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。	平成18年6月6日開催の当社取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議いたしました。 <ol style="list-style-type: none"> 1 発行総額：1,000百万円 2 発行価額：1,000百万円 (各社債額面金額 50百万円) 3 発行価格：額面100円につき金100円 ただし、本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。 4 償還金額：額面100円につき金100円 5 償還期限：平成20年6月20日 6 払込期日：平成18年6月21日 7 資金用途：研究開発投資等に充当するため 8 利率：利息は付さない 9 担保又は保証：なし 10 本社債に付する本新株予約権の数：各本社債に付する本新株予約権の数は1個とし、合計20個の本新株予約権を発行する。 11 新株予約権の行使期間：平成18年6月22日から平成20年6月19日まで(本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日まで) 12 繰上償還条項：本新株予約権付社債の発行後、株価が10取引日連続で下限転換価額を下回った場合には、残存する本社債の全部を繰上償還する等一定の場合について繰上償還が可能